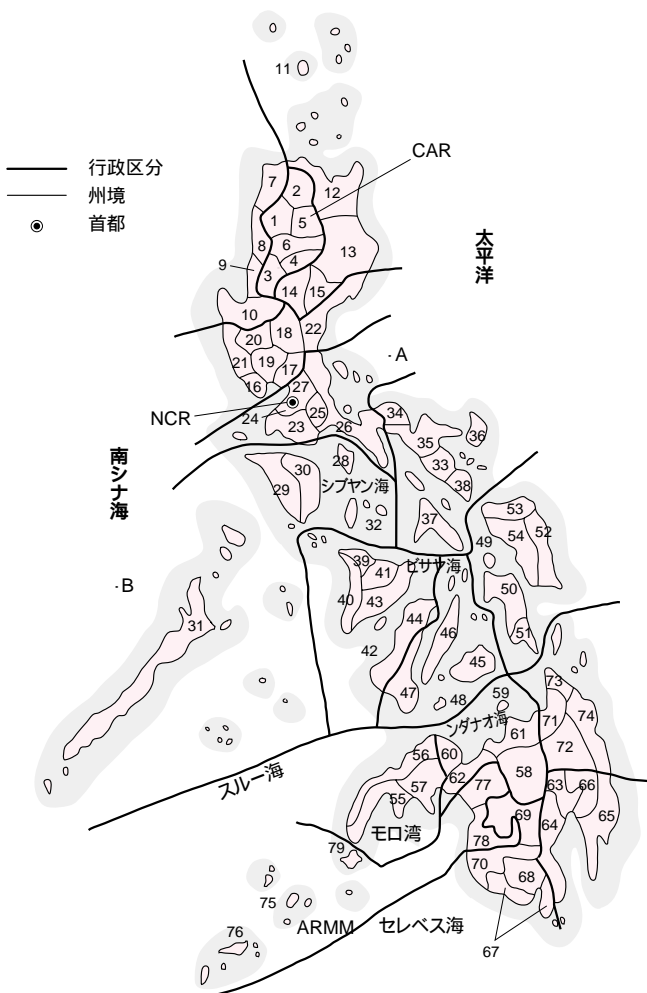


# フィリピン

フィリピン共和国	宗教	ローマ・カトリック教, ほかにフィリピン独立教会, イスラーム教, プロテスタント
面積 30万 km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口 7950万人(2002年中位推計)	元首	グロリア・マカパガル・アロヨ大統領
首都 マニラ首都圏	通貨	ペソ(1米ドル=51.604ペソ, 2002年平均)
言語 フィリピーノ語(通称タガログ語) ほかに公用語として英語	会計年度	暦年と同じ

(1首都圏, 1自治区, 15地方, 79州)



- NCR マニラ首都圏
  - 45 ボホール
  - 46 セブ
  - 47 東ネグロス
  - 48 シキホール
- CAR-コルディエラ地方
  - 1 アブラ
  - 2 アバヤオ
  - 3 ベンゲット
  - 4 イフガオ
  - 5 カリンガ
  - 6 マウンテン・プロビンス
- 東部ビサヤ地方
  - 49 ビリラン
  - 50 レイテ
  - 51 南レイテ
  - 52 東サマル
  - 53 北サマル
  - 54 サマル
- イロコス地方
  - 7 北イロコス
  - 8 南イロコス
  - 9 ラウニオン
  - 10 ハンガシナン
- 中部ビサヤ地方
  - 55 サンボアガシブガイ
  - 56 北サンボアガ
  - 57 南サンボアガ
- 北部ミンダナオ地方
  - 11 バタネス
  - 12 カガヤン
  - 13 イサベラ
  - 14 エエバ・ビスカヤ
  - 15 キリノ
  - 58 ブキドノン
  - 59 カミン
  - 60 西ミサミス
  - 61 東ミサミス
  - 62 ブラナオ
- 中部ルソン地方
  - 16 バタアン
  - 17 フラカン
  - 18 エエバ・エシハ
  - 19 バンバンガ
  - 20 タラク
  - 21 サンバレス
  - 22 アウロラ
- ダバオ地方
  - 63 北ダバオ
  - 64 南ダバオ
  - 65 東ダバオ
  - 66 コンボステラ・バレー
- カラバリン地方
  - 23 バタナガス
  - 24 カピテ
  - 25 ラグナ
  - 26 ケソン
  - 27 リサール
- SOCCKSARGEN
  - 67 サランガニ
  - 68 南コタバト
  - 69 北コタバト
  - 70 スルタン・クダラット
- ミモロバ地方
  - 28 マリンドック
  - 29 西ミンドロ
  - 30 東ミンドロ
  - 31 バラワン
  - 32 ロンブロン
- カラガ地方
  - 71 北アクサン
  - 72 南アクサン
  - 73 北スリガオ
  - 74 南スリガオ
- ピコール地方
  - 33 アルバイ
  - 34 北カマリネス
  - 35 南カマリネス
  - 36 カタンドゥアネス
  - 37 マスバテ
  - 38 ソルソゴン
- ARMMAスリム・ミンダナオ自治区
  - 75 スルー
  - 76 タウイタウイ
  - 77 南ラナオ
  - 78 マキンダナオ
  - 79 バシラン
- 西部ビサヤ地方
  - 39 アクラン
  - 40 アンティケ
  - 41 カピス
  - 42 キマラス
  - 43 イロイロ
  - 44 西ネグロス

# 「強い共和国」は実現できるか？

かわ なか たけし すずき ゆり か  
川 中 豪・鈴木 有理佳

### 概 況

2002年の施政方針演説で、グロリア・マカパガル・アロヨ大統領は、「社会的な亀裂を超えて一致団結し、強力な政府機構を通じて政策を遂行していく」というフィリピンにとっては古典的ともいえる課題を政策の柱としてあらためて確認した。しかし、年末の2004年大統領選挙不出馬宣言に象徴されるように、政権の基盤を強固にする方向に事は運ばなかった。

アロヨ政権は、政治的には、治安問題の解決に意欲を見せたが、いずれの反政府勢力とも対立を深める結果となり、爆破事件の頻発などで思わしい成果を挙げられたとは言い難い。また、政権内部においては、閣僚の頻繁な交代が目立った。2001年の政変を担った同志であるテオフィスト・ギンゴナ副大統領がアメリカとの外交関係をめぐる意見の違いから外務長官を辞し、2004年大統領選挙の最有力候補であるラウル・ロコ教育長官が大統領との信頼関係の悪化から辞任するなど、きしみが見られる。一方、議会では、上院においてアロヨ政権の意向が反映されにくくなっており、必要な法律の制定に支障が出てきた。さらに下院を中心に憲法改正論議が高まっていることも不安定な状況を生み出しつつある。

経済は実質成長率が4.6%とほぼ政府予測どおりであった。だが投資は落ち込み、失業率は高く、財政赤字は拡大するなど、好調かのようにみえるその裏には依然として構造的な問題が存在している。加えて2002年にはいくつかの公益事業で問題が浮上した。これらはすべて1990年代に進められた民活事業でもあり、その運営のあり方が問われている。懸案となっていた金融機関の不良債権問題では、その処理に関する法律が年末近くようやく成立した。

対外関係では、アメリカの反テロ行動への全面的な協力が外交政策の軸となっている。特にバシラン島において実施された合同軍事演習バリカタン02-1は、国内反政府勢力掃討作戦へのアメリカ軍の関与という、フィリピンではこれまではいわば「禁断の木の実」であった戦略が、反テロ行動の枠において実現されると

いう大きな展開が見られた。

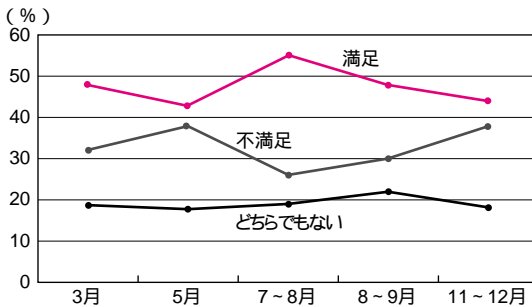
## 国内政治

### 「強い共和国」に向けたアロヨ政権の舵取り

7月22日の第12議会第2会期開催に際して行われた施政方針演説において、アロヨ大統領は「強い共和国」の実現を目指すと宣言した。ここで「強い共和国」とは、社会の亀裂が解消され、また、政治制度、官僚制の強化されたフィリピン共和国を意味するという。政変という特殊な経緯のなかで大統領就任を果たしたアロヨ大統領は、これまで前政権の亡霊の払拭、つまり、貧困層からの突き上げの回避と、汚職まみれのフィリピン政治という内外からの批判への対処に苦慮してきた。2002年は、こうした課題に加え、海外からの投資などへ影響を与える国内の犯罪や反政府運動・テロ問題の深刻化といった別の課題が浮上している。「強い共和国」発言は、そうした課題が累積する現状に対して、何とか打開の糸口を見出したいというアロヨ政権の切実な希望のあらわれと見ることができよう。

2001年5月の反アロヨ行動(本年報2002年版参照)以後、アロヨ大統領はジョセフ・エストラダ前大統領を支持する貧困層への対策に比重を移してきたが、2002年においても貧困層への働きかけは継続した。アロヨ政権誕生記念日である1月20日は、就任の記念式典をせずにスラム地域を訪問して貧困層へのアピールを狙い、住宅政策、農地改革・農業関連事業、社会福祉政策などの重視を強調した。こうした貧困層対策に加えて、2002年にはアロヨ政権は投資環境の整備を目的として、特に投資家たちが最も懸念している治安問題に積極的に取り組んだ。これは大きく分けて、(1)一般的な犯罪、具体的には誘拐、麻薬、密輸などの取り締まりと、(2)政治的な反政府運動、具体的にはイスラーム反政府勢力・国際的なテロネットワークと共産主義勢力への対処の二つになる。前者に対しては、例え

図1 アロヨ大統領の政権運営に対する満足度推移



(出所) Social Weather Stations.

アロヨ大統領に対する支持率は7～8月をピークとして低下し続けた(図1)。支持率低下を受けて、アロヨ大統領は当面の課題克服に全力を注ぐ姿勢を示す意味で、2004年の大統領選挙への不出馬を宣言した。

一方、アロヨ政権そのものの特徴として閣僚の頻繁な交代が目立った。4月の報道長官交代を皮切りに、選挙委員会委員長、運輸通信長官、国家警察長官(6月)、外務長官(7月)、教育長官、内国歳入局長(8月)、農業長官、環境天然資源長官(11月)、国家経済開発長官(12月)、司法長官、公共事業道路長官、報道長官、農地改革長官(2003年1月)などである。また、国軍参謀総長も2002年だけで3回交代している。

こうした交代の中で注目されるのは、ギンゴナ副大統領の外務長官兼務解任と、ロコ教育長官の辞任である。ギンゴナ副大統領は、上院議員時代からナショナリストとしての立場を明確にしていたが、2001年9月のアメリカ同時多発テロ事件発生以後、アメリカの反テロ行動に対して積極的な支持を表明するアロヨ大統領との間で軋轢が生じ始めていた。2002年1月からバシラン島で実施されたフィリピン国軍とアメリカ軍の合同軍事演習バリカタン02-1については一貫して否定的な立場をとっていた。ただ、政権の統一性を保つために発言は控えていた。しかし、フィリピン政府とアメリカ政府との間で後述の相互兵站支援協定の締結作業が進められるなかで、この協定の合憲性をギンゴナ副大統領が問題とし、アメリカとの協力を推進したアロヨ大統領との衝突が決定的となった。そうしたなかで、大統領府が、「ギンゴナ副大統領が辞任する」との情報を一方的に流した事件を契機に相互の不信が高まり、6月29日に最終的に辞任が決定した。これ以後、大

ば国家警察のこれまでの誘拐取り締まり部隊を改編、強化するなどの方策を講じた。後者については後述のように政権発足直後の融和的姿勢をあらため、厳しい態度で望むようになった。

しかし、こうした政権の対応は必ずしも目に見える結果を生み出すにはいたっていない。そのため、アロ

統領と副大統領の亀裂は修復されていない。

一方、ロコ教育長官は、教育省本省職員組合から違法行為で告発され、これに関してアロヨ大統領がロコ長官に連絡することなく大統領汚職取締委員会に調査を命じたことから、「大統領の信任を得ることができなくなった」として自ら辞任した。違法行為の告発自体はロコ長官と職員組合の感情的もつれを背景にしたものであったが、ロコ長官が民間の世論調査で次期大統領候補としてアロヨ大統領を上回る支持を獲得していることもあり、2004年の大統領選をにらんだロコ長官、アロヨ大統領双方の駆け引きの一つではないかとも見られている。ギンゴナ副大統領の外務長官兼務解任、ロコ教育長官辞任の事件は、いずれにしても、エストラダ辞任要求運動の帰結として、諸勢力の合従連衡によって作られたアロヨ政権が、内部に対立の要素を有していることを明らかにする事件であった。

一方、この2人以外の閣僚の交代は、議会任命委員会での承認を得られなかった閣僚を交代させたり、アロヨ政権に対する支持率低下を回避するための方策として交代させたもので、アロヨ政権の性格を大きく変えるものとはなっていない。実際、こうした交代は異なる役職間を移動するだけのいわば横滑り人事となった場合が多かった。なお、国軍参謀総長の短期間での交代は、軍幹部の懐柔としての意味合いも窺われ、クーデタの噂が絶えない軍への影響力保持が重要な課題として認識されていると推測される。

### 議会内勢力のバランスと再燃する憲法改正問題

議会に関しては、下院は概ね政権の意向に沿った形で動いている。ラモス政権下で政権側の立場を議会運営に反映させていたホセ・デ・ベネシア下院議長が2001年の選挙で下院に復帰して以後、再び同様の役割を果たしていると考えて良い。一方、上院については、与党議員の行動に大統領・行政省庁の意向が必ずしも反映されず、政権側の優先法案が上院で骨抜きにされたり、審議に時間を取られたりするケースが出ている。加えて、与党の議員は上院で多数派を維持するのにも苦しんだ。5月末の段階で24人の上院議員のうち与党議員が13人、野党議員が11人であったが、6月にジョン・オスメーニャ上院議員が与党から野党に鞍替えしたため、与党と野党の議席数が同数になった。加えて与党所属のラモン・レビリャ上院議員が病気療養でアメリカに滞在していたため、議事に参加できる議員の実際の数では野党が上回る状況が発生した。野党側はこの機を捉えて、上院議長を含め諸委員会委員長のポストを獲得する行動に出たが、与党側は上院を無

表1 上院内の勢力関係(2月現在)

政 権 側	野 党 側
ジョーカー・アロヨ	エドガルド・アンガラ
ロバート・バーバース	ロドルフォ・ピアゾン
レナト・カエタノ	ルイサ・エヘルシト・エストラーダ
ノリ・デ・カストロ	グレゴリオ・ホナサン
フランクリン・ドリロン	バンフィロ・ラクソン
ファン・ハビエール	テレサ・アキノ・オレタ
ローレン・レガルダ・レビステ	ジョン・ヘンリー・オスメーニャ
ラモン・マグサイサイ, Jr.	セルヒオ・オスメーニャ <sup>3</sup> 世
フランシスコ・パギリナン	アキリノ・ピメンテル
ラルフ・レクト	ピセンテ・ソット <sup>3</sup> 世
ラモン・レピリア	
マヌエル・ピリアール	
ロバート・ジャワルスキー	

期限休会にすることで対抗した。その後、与党側から野党の切り崩し工作が行われ、野党のロバート・ジャワルスキー上院議員が7月の議会開始直前に与党側に鞍替えをし、野党のプラス・オブレ上院議員がギンゴナ副大統領の解任で空席になっていた外務長官に就任して、上院での与党多数支配はどうか回復された(表1)。

一方、議会をめぐる動きの中で最も注目されるのが、ラモス政権、エストラーダ政権と、これまで何度となく議論されては決定的な動きのないまま今日に至っている1987年憲法の改正問題が、再び大きく動き始めたことである。憲法改正への動きをこれまで推進してきたデ・ベネシア下院議長は、「フィリピン民主のための闘い」(LDP)とPDP-Labanを除く21の政党が参加した「政治サミット」なる会議を5月に開催し、憲法改正を具体的な政治課題とすることに成功した。憲法改正の具体的な項目として議論が上がっている主なものは、(1)土地の所有権をフィリピン国民に限る等のナショナリスト的な経済条項の削除、(2)大統領制から議院内閣制への変更、である。前者は外国からの投資を阻害する要因となっているとして、エストラーダ政権下でも改正が検討されていた。また、後者については迅速な政策決定を進めるためとの理由づけがなされ、デ・ベネシア下院議長がラモス政権期から一貫して主張してきたものである。加えて、ミンダナオの紛争

などを背景として、(3)連邦制の導入も主張されている。

憲法改正の手続きとして1987年憲法は、(1)議会の4分の3による提案(議会による憲法改正会議設置)、(2)議会とは別の選挙で選出された代表によって構成される憲法会議による提案、(3)国民のイニシアティブによる提案、の三つを規定しており、最終的に国民投票によって改正憲法の承認手続きが取られることになっている。このうち第3の国民のイニシアティブについては、実施するための法律が制定されていないため、実際上手続き的に不可能となっている。

こうした手続きのうち、現在の議会によって憲法改正会議を構成し憲法改正を進めることを求める決議案が、12月に下院に提出された。これに対しフランクリン・ドリロン上院議長を中心とする上院与党は、現在は経済回復や和平実現のための立法作業に専念すべきであると、憲法改正にとって適切な時期ではないとしている。また、憲法改正の手続きとして現在の議会によって憲法改正を議論することは、長期的な国民の利益よりも議員の個別既得権益を優先させるための憲法改正がなされる危険性が高いとの批判もあり、上院では現在の議会とは別に憲法会議を設置する案も議論されている。下院では、2003年1月の非公式の投票で議員総勢219人の過半数を占める121人が議会を母体とする憲法改正会議の設置を支持している。議院内閣制の導入には、行政の長を議員の中から選ぶため議会の影響力が増大するという思惑と、一院制を導入し、つまり、上院を廃止して、下院の力を拡大するという思惑などもあり、下院が積極的に進める理由がここにあると見られる。

### 反政府勢力の展開とアロヨ政権の対応

2001年9月11日のアメリカ同時多発テロは、フィリピンの反政府勢力とフィリピン政府を取り巻く環境を大きく変化させた。フィリピン政府は、国際的な反テロ行動を追い風に、従来の反政府勢力を「テロリスト集団」として取り扱うことにし、国際的な支援を引き込む姿勢を示した。これによって、これまで政府との和平交渉に応じていた反政府勢力とも対立が深まり、和平への道がより険しいものとなった。

イスラーム勢力に対しては、政府は硬軟取り混ぜた対応を取っているが、結果的に対立は解消される方向にはない。すでに和平合意を達成しているモロ民族解放戦線(MNLF)に関して、政府は、政府に反旗を翻したヌル・ミスアリ MNLF 議長の身柄をマレーシアから引き取る一方、ミスアリと訣別した MNLF 指導部と

は協調関係を保ち、ムスリム・ミンダナオ自治地域政府の開発計画を進めつつある。しかし、もう一つのイスラーム反政府勢力であるモロ・イスラーム解放戦線(MILF)とは、和平交渉の窓は開けたままであるものの軍事衝突が絶えない。2000年12月のマニラ首都圏同時爆破テロの首謀者としてインドネシア人ファトゥール・ローマン・アルゴジが1月に逮捕され、インドネシアに拠点があるとされるイスラーム過激派組織ジューマ・イスラミヤのメンバーであることが明らかにされた。しかも、取り調べの過程で、アルゴジとMILFのメンバーが密接な関係にあったことがわかり、MILFと東南アジアのイスラーム過激派ネットワークの関わりが注目を集めることになった。アロヨ政権は、それでもマレーシアの仲介で、避難民に関する協定をMILFと5月に結び、さらに、MILFとの和平交渉を継続するため、MILFをテロリスト集団に指定することを計画していたアメリカを思いとどませた。しかし、マギンダナオ州、スルタン・クダラト州、北コタバト州などのMILFの基地をめぐる、MILFと政府軍の衝突は断続的に発生しており、本格的な和平交渉進展の見通しは立っていない。

アブサヤフについては、政府は武力による制圧しか考えていない。アメリカの反テロ行動への協力の一貫として、政府はアブサヤフをターゲットとし、その活動拠点の一つであるバシラン島においてアメリカ軍との合同軍事演習バリカタン02-1を行った。また、アブサヤフは2001年5月にアメリカ人宣教師らを誘拐していたが、2002年6月に人質救出作戦が行われた。救出作戦については、結果として、アメリカ人宣教師の妻は救出されたものの、アメリカ人宣教師とフィリピン人看護師の2人が銃撃戦で死亡した。その後、アブサヤフの主要なリーダーの1人とされるアブ・サバヤが国軍に射殺されたとの発表があったが、8月には再びアブサヤフがエホバの証人関係者を人質にする事件が発生している。9月11日の事件以後、真っ先にアメリカによってテロ集団の指定を受けたアブサヤフだが、壊滅するには至っていない。また、犯人が特定されないものが多いが、ミンダナオ島を中心として爆破テロが起きており、背後にはMILFもしくはアブサヤフがいると国軍・国家警察は見ている。

一方、共産主義勢力との関係では、対立がますます深刻化した。政権発足直後の共産主義勢力との和平交渉への取り組みは、元下院議員の新人民軍による暗殺をきっかけに2001年6月に停止した状態であったが、2002年8月にアメリカ政府がフィリピン共産党をテロ組織と指定し、これを受けてオランダ(フィリピン共産党創始者ホセ・マリア・シソンら指導部が滞り)やイギリスなどでフィリピン共産党



関連の資産が凍結されるに至った。こうした措置に対し、フィリピン共産党は反発を強め、地方において電話施設の破壊などの活動を活発化させている。水面下で和平交渉に向けた働きかけが進められているが、いまだ効果を現すには至っていない。

(川中)

経

済

### おおむね好調だった経済

2002年の経済は実質 GDP 成長率が4.6%と、政府目標の4～4.5%をわずかに上回った。同様に実質 GNP 成長率は海外からの送金など純要素所得が伸びたこともあって5.2%となった。産業別の成長率をみると農業3.5%、鉱工業4.1%(うち製造業3.3%)、サービス業5.4%で、懸念されたエルニーニョの影響が軽微であったことや、天然ガスおよび金の産出による鉱業の回復が予想を上回る成長につながった。また、GDPの半分近くを占めるサービス業の貢献も大きく、なかでも商業は5.7%、運輸・通信・倉庫は8.9%と高率であった。他方、需要面からみると消費支出の伸びが堅調で、家計3.9%、政府1.8%であった。資本形成は0.6%減、純輸出は15.9%減となったが、純輸出は前年に比べると回復しており、付加価値額でみた輸出入ともに第2四半期からプラス成長に転じている。輸出では半導体や衣類が、輸入では電器・電子機器およびその部品や一般機械、そして委託加工用原材料などが伸びている。

貿易を実額でみると予想以上の伸びであった。2002年の輸出は351億<sup>ドル</sup>(前年比9.1%増)、輸入は335億<sup>ドル</sup>(同13.3%増)で、財の貿易収支は16億<sup>ドル</sup>の黒字である。輸出は全体の半分以上を占める電子機器・部品が12.2%、2割を占める機械・輸送機器が16.1%も増えた。他方、輸入は全体の4割を占める資本財や同じく4割を占める原材料・中間財がともに増えており、そのうち通信機器・電機機械が18.8%、電器・電子部品が42.1%と高い伸びを示している。

好調でなかったのは投資である。アメリカの同時多発テロ事件の影響や先進国の景気後退で投資の冷え込みはある程度予想されていたが、2002年1～9月の投資認可額は685億<sup>ペソ</sup>で前年同期比45%減となった。そのうち外国直接投資(FDI)が半分近くを占め、さらにその7割は日本と台湾からの投資である。FDIの実際の流入額をみても大きく減少しており、国際収支統計の外国直接投資額は9月ま

「強い共和国」は実現できるか？

でに7億3000万ドル、前年同期比55%減となっている。

インフレ率は通年で3.1%と、2002年の目標範囲である5.0～6.0%(改訂後4.5～5.5%)を下回った。月別にみると1月の3.8%がもっとも高く、11月の2.5%が最低である。この背景には食料および飲料品の供給が安定していたこと、電気や水道といった公共料金の値上げが押さえられたことなどがある。

経済は成長しているものの、失業率は2002年10月時点で10.2%と、前年同期の9.8%より若干高くなった。製造業を含む鉱工業での雇用の減少を主にサービス業が吸収しているが、労働力人口の伸びに雇用が追いつかない状態である。

### 政府の真価が問われる自由化への対応

貿易や投資の自由化が進むなか、フィリピンのような小国はそれにどう立ち向かうかが大きな課題となっている。投資および産業政策関連では、4月末に2002年投資優先計画を、6月には輸出開発計画、そして12月には自動車開発計画を政府が承認した。他にも外国投資法のネガティブリストを改定するなど、輸出産業の推進や農業・水産業の振興、地方産業や中小企業の育成などという経済開発計画に沿った産業開発をめざしている。また個別の産業政策として作成された自動車開発計画では、中古車輸入の禁止や関税・自動車税の見直しが検討されており、今後これらの計画がどのように実施され、効果があるのが注目される。

通商政策ではASEAN自由貿易地域・共通効果特惠関税(AFTA-CEPT)の発効にともなう関税引き下げや最恵国待遇(MFN)レートの引き下げがすでに最終段階にきているうえ、アメリカや日本と自由貿易協定を結ぶ方向で作業部会が設置されるなど、自由化への道は着々と進んでいるようにみえる。だが2002年は摩擦も発生した。AFTA-CEPT計画によれば、関税が2003年から一部品目を除いて0～5%にまで引き下げられることになっているが、外国からの低価格品が市場を圧迫するという理由で産業界や労働界、市民団体などが「公正貿易連合」を結成して強く反発した。特に産業界は業種ごとに見直しを強く求めてロビー活動を展開した。だが中には川下産業のように計画どおりの引き下げを望むところもあるなど、さまざまな要求を受ける政府は難しい立場に置かれている。そうしたなか、石油化学産業は政府から妥協案を引き出すことに成功し、関税を7～10%の範囲内にすることで合意している。

一方、フィリピンからの輸出をめぐって諸外国との摩擦もおこっている。バナナやパイナップルなどの果物については豪州と、ツナ缶ではアメリカやEUと

WTOにおいて交渉中である。両産業とも生産地がミンダナオ地域に集中しているため、貧困問題の深刻な同地域への経済効果をねらう政府としては、ねばり強く働きかけたいとしている。

自由化という流れの中だからこそ、政府の対応に市場が混乱することもある。その例がセメント産業への緊急輸入措置(セーフガード)の発動をめぐる一連の動きであろう。海外から流入する低価格のセメントが市場を圧迫しているとして、国内企業は2001年にセーフガードの発動を商工省に要請していた。そこで商工省はセーフガード法に従い、暫定的な関税引き上げ措置の間に実態調査を関税委員会に命令したところ、結論はセーフガード発動の必要性はないというものであった。同法によればこの時点で商工長官は関税委員会の結論を受け入れなければならない。だがマヌエル・ロハス長官は関税委員会の調査に誤りがあるとしてセメント産業を擁護する発言を続けたために、消費者団体や学界などから強く非難される騒ぎになった。同長官は最終的に関税委員会の結論を受け入れたが、今度は逆に業界側が商工省を訴え、6月に控訴裁判所が仮差し止め令状を発行したうえ、現状維持を命令した。これにより、セメント産業は上述の暫定措置を引き続き享受できることになったのである。このような動きを受けて、国内の産業団体や外国商工会議所からは政府の政策決定全般に関する不満が続出した。関係諸機関の調整の欠如が時に政策論議を長引かせ、おまけに政策決定過程が不透明であること、さらには司法の介入などで政策内容そのものが不明瞭になり一貫性のないことが市場を混乱させている、という指摘である。

### 拡大した財政赤字

2002年の財政は赤字がどこまで拡大するかが注目された。最終的には歳出が7787億ペソ、歳入が5660億ペソで、赤字は2127億ペソ(名目GDP比5.3%)であった。歳出は2002年一般歳出法で規定した額よりさらに少ない支出に押さえ込む計画だったが守れなかった(表2)。これは地方への内国歳入割り当てや外国援助事業への政府負担金などが増えたためである。一方の歳入は落ち込んだが、これは内国歳入局と関税局ともに税収が目標額に届かなかったためである。赤字額について政府は当初1300億ペソ(名目GDP比3.3%)を見込んでいたが、増加傾向は止まず、その後2回も見込額を引き上げた。

赤字拡大の原因はなんといっても税収不足にある。フィリピンでは1996年から1997年にかけて一連の包括的税制改革が実施されたが、税収、特に関税を除く内

表2 2002年度の財政収支

(単位：億ペソ)

	一般歳出法	修正後	実績
歳 出	7,808	7,543	7,787
歳 入	6,243	5,961	5,660
内国歳入局	4,470	4,220	3,936
関 税 局	1,151	1,000	963
赤 字 額	1,300	2,230	2,127
対GDP比 (%)	3.3	5.6	5.3

(注) 歳入は上記2局以外にも財源あり。左2列の赤字額は見込みであり、必ずしも歳出入額の差とは一致しない。

(出所) 新聞報道などにより筆者作成。

国税の名目 GDP 比をみると1997年の13%を最高に低下しつづけ、2002年には9.8%であった。これは明らかに税収が経済成長に伴って増えていないことを意味している。また政府研究機関によると、1998年から2001年にかけて上記比率が減少した原因はその46%が税制に、同じく46%が脱税にあるという。このように税収が落ち込む背景には、税制のしくみそのものが抱える問題と徴税

のあり方の二つがあると考えられる。当然、政府もこれらの問題を深刻に受け止め、改善を模索している。

まず税制では物品税が見直しの対象となっている。特に酒・タバコ税が従量税のため、物価の上昇に連動して税収が増えるようしくみになっていないことが強く指摘されている。また自動車税については、その課税基準をエンジン容量別から販売価格別にする方針をすでに打ち出しており、議会で最終調整の段階だ。このような見直しに加えて、所得税に関しては課税所得を現在の純所得から総所得へ変更すること、携帯電話のテキスト・メッセージへの課税、免税特典を与える投資優遇措置の見直し、俳優・医者・弁護士などの専門職に対する付加価値税の導入などが議論にあがった。最後の専門職への課税については2003年から実施されることになっている。

次に、徴税に関しては汚職が多いとされる内国歳入局の改組が議論の中心になっている。8月初め、財務省下にある同局を独立させて「内国歳入管理庁」(IRMA)を設立する法案が議会上に上程された。同法案が話題になったのは、業績に応じて職員の採用・解雇ができる権限を新長官に付与するというものだったからである。これは当時のレネ・バニェス局長の意向を反映したもののだが、法案の議会提出直後から職員の不安と怒りが一気に高まり、同局長と職員の溝は急速に深まった。そして8月半ば、ついにバニェス局長は辞任に追い込まれる騒ぎになったのである。後任にはギジェルモ・パライノ元関税局長が就任した。

パライノ新局長はまず職員の不安を取り除くため、彼らを優先的に新組織に吸収するというより穏やかな「国家歳入行政庁」(NARA)を提案した。このNARA

法案は現在議会で審議されている。また同局長のもと、内国歳入局は税収改善をめざして9月から自主査定・軽減プログラム(voluntary assessment and abatement program)を開始した。これは過去2年半に過小申告したと思われる企業が早期に修正申告を行えば罰金が軽減されるというものである。同局によれば、12月半ば時点で当初目標60億ペソを上回る税収があったという。申告期限を2003年10月までに延期したため、さらなる税収を見込んでいる。その一方で再申告の要請に答えなかった5企業を閉鎖に追い込もうとするなど、強硬な構えもみせている。

財政赤字の穴埋めは国内外からの借り入れでまかなった。国内からは通常の調達手段である財務省証券および中・長期国債の発行に加えて、個人向け国債やペソ建てドル・リンク債なども発行した。海外からは5～15年物のグローバル債を発行して資金を調達するなど、内外ともにさまざまな手段を駆使した。そうしたなか、国内の指標金利である91日物財務省証券利回りが4月に一時4.299%まで下がり、正式に記録を開始した1987年以来の最低水準となった。年初の8.297%に比べると大きな下落で、その後4～5%台という低い水準を維持しつづけた。この背景には財務省証券の取引頻度の変更や当局が高い利回りでの取引を意図的に拒んだこともあるが、金融機関がより安全な投資先として財務省証券に資金を移したことも影響している。だが、拡大する財政赤字を受けて格付け会社のスタンダード&プアーズとフィッチが10月と11月に相次いで比ソブリン債の格付け見通しを「ステープル」から「ネガティブ」に引き下げた。したがって今後の海外調達が厳しくなることも予想され、政府は資金調達方法の変更を余儀なくされそうである。

### 金融政策と不良債権問題

フィリピンの金融制度に関しては、2000年に成立した一般銀行法に則して中央銀行がさまざまな規則を随時策定し、指導している。2002年はリスク管理や融資に関する規制強化、ファミリー・グループによる所有制限の明確化、系列および子会社の情報公開の義務づけなど、金融産業の健全性強化につとめるとともに、関連会社の金融商品を扱うことを条件付きで認めるといった同産業の発展に関わるガイドラインなども発表した。

また、中央銀行の独立性と金融政策の透明性を高めるために、中銀は2002年から正式にインフレ目標政策を採用し始めた。あわせて金融政策の最高意思決定機関である通貨委員会での審議内容も公開している。ただ金融政策はその効果が現

れるまで時間がかかるため、インフレの動向はもちろんのこと、国内および国際情勢などにも目を配りながら先を見据えた政策決定を行うことになる。こうした状況のなか、中銀は第1四半期末を境に2002年の金融政策を緩和から中立へと変更した。当初は2000年末から続けている緩和政策を2002年になっても継続し、3月までに政策金利である翌日物金利を0.75%引き下げるとともに、流動性準備率を2%引き下げて7%にしていた。だがその後はエルニーニョの影響やエネルギー価格の上昇、財政赤字の拡大などがインフレ圧力となりうること、一方で下げ続けた政策金利や低水準の91日物財務省証券利回りを反映した市場金利の効果もみることが必要であることなどから中立にスタンスを変え、実際のインフレ率が低い水準で推移していても中立政策をそのまま維持している。

次に商業銀行の融資残高の伸びをみると、2002年9月にそれまでのマイナスからプラスに転じ、通年では前年比3%であった。それでも貸出先の約4分の1を占める製造業への貸し渋りが目立ち、金利引き下げの効果があつたとは言いがたい。この原因は融資全体の35%近くを占める不良資産にあるというのがもっぱらの見方である。そしてこの問題を解決するための法律を制定することが2002年の大きな課題であつたともいえ、年末近くになってようやく特定目的会社法が成立した。これは同法にもとづいて設立される資産管理会社に各金融機関が不良資産を売却する際、いくつかの免税措置が受けられるというものである。ただ、この制度の特徴は他国と違って公的資金がいったい投入されないことにある。したがって同法が今後どのように活用されるのかが焦点となろう。

このように不良資産の処理策が現実味をおびてきたことから、銀行の中には資本を増強するところも出てきた。特に補完的項目(Tier2)を通じた増資は銀行の所有構造を変えないことから注目され、早速メトロ銀行が同項目に分類される劣後型転換社債の発行を実施した。5月に上場したばかりのバンコ・デ・オロも同社債を世銀の国際金融公社(IFC)に引き受けてもらうことで合意しており、他にも同様の手段で増資を計画している銀行があると報じられている。

2001年に制定された資金洗浄防止法は金融関係のもう一つの重要事項であつた。2002年6月、法律そのものにまだ不備があるとして国際監視機関の金融活動作業部会(FATF)が引き続きフィリピンを非協力国に指定した。問題は2点あり、報告義務が発生する最低限度額が400万<sup>ペソ</sup>と高い水準にあること、そして現存する銀行機密法が疑わしいとされる預金者の情報公開を妨げていることである。改正法は期限とされていた2003年2月13日直前に両院協議会を通つたものの、FATF

はそれでもまだ不十分だとして3月15日までに改正しなければ制裁は免れないと発表した。そこで上下両院は来比した FATF 関係者と懇談したのち再度両院協議会で改正作業を行い、3月6日ようやく改正法を成立させた。

### 企業の動き

経営困難におちいった企業の再建をめぐるには政府、外資、国内企業家など利害関係者の間で模索が続いた。まず不良債権比率が55%と大手銀行の中では最も高いフィリピン・ナショナル銀行では、未だ16%の株式を保有する政府と大株主であるルシオ・タンとの間で2002年5月、ようやく5カ年再建計画の合意にこぎつけた。内容は2000年に中央銀行と預金保険機構が緊急融資した250億ペソの一部を株式化して政府とルシオ・タンの保有比率をそれぞれ45%ずつにし、政府主導で再建したあと、持株を双方同時に売却するというものである。合意に伴い、政府指名の会長と社長が新たに就任し、再建にとり組むことになった。

1995年に民営化されてマレーシア系企業の手にわたり、1999年に操業停止に追い込まれていたナショナル・スチール社も3年かけてようやく再建計画の合意にこぎつけた。82.5%を保有するマレーシアの資産管理会社ダナハルタと債権銀行団らが新たに特定目的会社を設立して債務再編と経営再建にあたることになるが、その80%を債権銀行団が債務の株式化により保有して再建を主導する計画だ。同社は当初、マレーシアのウィン・ティエック・ホールディングスによって買収されていたが、その後レノン社の系列でフィリピン人銀行家なども出資するホティック・インベストメント社の手に移り、現在はダナハルタに差し押さえられている。フィリピン政府もまだ12.5%の株を保有しており、いずれは売却するつもりだという。

もう一つ外資が関わっている点で類似しているのがファースト・パシフィック社(FPC)の例である。インドネシアのサリム家が出資するFPCは、同社とそのフィリピン子会社であるメトロ・パシフィック社(MPC)が保有するフィリピン長距離電話会社(PLDT)株やボニファシオ土地会社(BLC)株の売却に向けて動いていた。FPCとしては特にBLCのような採算のとれない企業から撤退したい意向であったと見られる。そこに出てきたのが携帯電話事業への参入を計画しているゴコンウェイ・グループである。6月に双方が共同出資する合併企業にFPCが保有するPLDT株の3分の2を移管し、同様にBLC株も移管することで合意した。ところがFPCがPLDTに送り込んでいるマヌエル・バギリナン社長ら経営陣が、

「強い共和国」は実現できるか？

FPCの意向を無視してゴコンウェイ側にPLDTの精査をさせないという手段に出て、取引計画に強く反対した。結局、進展のないまま双方の交渉期限が過ぎ、この計画は実現に至らなかった。その後、BLC株のほうはアヤラーカンポス・グループが買収する方向で仮合意にいたっている。BLCは150%あまりの陸軍基地跡を開発するために設立された会社で、政府が1995年に実施した入札で開発権を獲得していた。実はその当時、アヤラ・グループは落札できなかったという経緯がある。

フィリピン・ナショナル銀行と同様に政府に接收された銀行がもう一つある。ユナイテッド・ココナツ・プランターズ銀行(UCPB)だ。2001年12月に「ココナツ賦課金は公的資金である」という最高裁判決が下されたことで、同資金を通じてUCPB株を取得していたエドワルド・コファンコはUCPBの議決権を失い、代わりに政府が同銀行を一時接收することになった。そこで2002年2月、政府は大統領行政規律委員会を通じて新たに15人の取締役を任命、そのうち5人は農民代表とし、社長兼会長にはエドワード・ゴ元アジア銀行社長を指名した。UCPBはPNBに次いで不良債権比率が41%と非常に高く、これで問題を抱える銀行2行が政府に接收されたことになる。ところで、そのココナツ賦課金からなるココナツ産業投資基金は、UCPBを通じて食品大手のサンミゲル社(SMC)の株も保有している。今回UCPBが政府に接收されたことでSMCの議決権も政府に移管されることになった。政府は他にも社会保険システム(SSS)などを通じてSMC株を保有しているため、あわせて7人の取締役をSMCに新たに送り込んだが、同社の会長職にはエドワルド・コファンコの留任を認めている。SMCは飲料や精肉で業界1位を独占する優良企業で、関連企業の買収や海外進出などで積極的に事業を展開しており、日本のキリンビール株式会社も資本参加したばかりである。

### さまざまな問題をはらむ公益事業

2002年は電力、水道、国際空港新ターミナルといった公益事業で問題が浮上した。まず割高な料金が指摘されている電力産業では、4月末、エネルギー規制委員会がマニラ首都圏を中心に配電をおこなう民間企業のマニラ電力会社(Meralco)に対し、繰り延べていた購入電力調整費(PPA)を2001年9月から許可なく徴収しているとしてその中止を命じた。その直後、今度はアロヨ大統領が発電をになう国家電力会社(NPC)にたいしてPPAの徴収を即時中止するよう命じた。



PPA とは主に NPC が独立系発電事業者(IPP)から電力を購入する際に発生するさまざまな費用のことで、その NPC の電力を購入している Meralco はそれを最終的に消費者に転嫁しているといってもよい。IPP は1990年代初めにおこった電力不足による停電を解消するため、当時のラモス政権が民活事業の一環として BOT(建設・運営・移管)方式での建設を認めたものである。実はその契約で、政府が余剰電力分まで補償することを盛り込んだとされ、これが PPA として電気料金を高くしている理由のひとつだと言われている。この PPA に関して問題となりそうな契約については、すでにアロヨ大統領の命令で調査を開始しており、35社のうち22社の契約に何らかの問題があるため再交渉すると7月に発表された。

11月には PPA とは別に、Meralco の基本料金に対する最高裁の決定が下された。1994年から1998年の間に料金を過剰徴収していたとして、払い戻しを命じたのである。争点となったのは、基本料金を決める際に基準とされる利益率の算出方法で、法人所得税を営業費用に含めて算出している Meralco と、それを違反とする政府側とで見解が食い違った。この見解の違いは1998年頃から明らかになり、それ以後双方の対立は続いていた。

他方の Meralco は、2000年4月に料金値上げを規制委員会に申請していたが、2001年に電力産業改革法が成立したあと再度アンバンドリング(発送電の分離)した料金を申請している。ところが規制委員会の決定が先送りされているため、この間 PPA を追徴したり、NPC と結んでいる電力購入合意の破棄を求めたりと利益率改善のため対策を講じている状態だ。もし最高裁の決定を受け入れれば Meralco は総額約280億ペソを払い戻すことになり、大きな損失となる。そのため、12月に異議申し立てを行っている。

電力よりも一足早く1997年に民営化した水道事業では、マニラ首都圏西部のコンセッション(事業委託契約)を獲得した比・仏合弁のマイニラッド水道サービス会社 MWSSI が、同契約の早期解約を委託側のマニラ上下水道システム(MWSS)に申し出た。理由は MWSS が事業に非協力的で契約を守らず、料金値上げも認めないため経営が困難になったからということである。実は民営化の際、当時の MWSS が抱えていた負債も受託企業が引き受けることになっていたため、MWSSI はおよそ8億ドルの負債を抱え込んでいた。しかし1997年の通貨危機や2000年から2001年にかけての政治不安などでペソの価値が半減し、その額がほぼ倍になってしまったのである。事業開始から一貫して赤字経営にあるという MWSSI は、すでに2001年3月から返済を停止している。そのかわり、少しでも為替差

「強い共和国」は実現できるか？

損を取り戻そうと水道料金の値上げを MWSS に申請しているが、MWSS の対応は遅く、そのうえ十分な値上げが許可されないため、料金値上げと利益率の改善を前提にした金融機関からの融資も得にくくなっている状態である。

最後に、国際空港新ターミナル建設をめぐる問題である。11月末にアロヨ大統領はニノイ・アキノ国際空港ターミナル3の建設と運営に携わるフィリピン国際空港会社(Piatco)に対し、同社と政府の間で結ばれた契約は無効であると発言、政府による一時接收を命じた。Piatco は地元のチェン・ヨン・グループやドイツのフランクフルト空港サービス(Fraport)などが出資する企業連合で、1997年に同事業を政府から受託していた。受託直後から幾度となく契約の内容に問題があることが指摘されてはいたが、2002年半ばに大統領が発足させた調査委員会で正式に調べた結果、1997年7月に署名された契約内容が入札時の契約案とは異なっており、そのうえ2001年6月まで4回にわたる契約改定を通じてPiatco側に有利になるような内容に書き換えられていることが判明した。さらに、契約改定の手続き自体に問題があることなどもあわせて報告されたという。接收命令が出された後、Piatco側はそれを阻止しようと最高裁に訴えたが、最高裁は12月10日、政府との和解を命じた。一方、ドイツのFraportは早期に解決されなければ世銀に裁定を申し出るなどとしているが、問題はまた長引きそうである。この一連の動きにより、当初2002年11月25日に予定されていた新ターミナルのオープンは延期されたままになっている。

以上、三つの事例はそれぞれ事情が違うものの、いくつかの共通点も見いだせる。まず電力のIPP、水道のMWSI、そしてPiatcoはすべて1990年代にBOT方式を利用した民活事業である。特にIPPやPiatcoの例に見られるように、契約内容およびその手続き面における不透明性、そしてあとになって発生する契約見直しという事態は、海外投資家の信用をも失うことになりかねない。民活事業の運営のあり方そのものに疑問が投げかけられることになったといえよう。さらに、規制産業の電力と水道事業に携わるMeralcoやMWSIはともにロベス・グループの企業であり、一部で経営の不透明性や非効率性などが指摘されている。このように「監視される側」のあり方の問題、そして民営化したものの、きわめて政治的な分野であるがゆえに高い能力と信頼が問われるという「監視する側」の難しさも今回改めて露呈したといえるだろう。

(鈴木)

## 対 外 関 係

### アメリカの反テロ行動への対応

2002年のフィリピンの外交政策は、アメリカの反テロ行動への協力を軸に進められた。それは、国際的な反テロ行動の機運をアロヨ政権が自らの政策の追い風とするよう努めたことを意味する。国内の反政府運動をテロ集団とすることで、これを制圧する正統性を強化しようとし、さらに反政府運動対策に対する国際的な支援の獲得を試みた。さらに、それは軍事的な援助のみならず、社会経済開発を対象とした海外からの援助を引き込むことにつながっていったのである。

こうした反テロ行動をめぐるアロヨ政権の姿勢が最も良く現れたのは、アメリカとの合同軍事演習であった。すでに触れたように外国人の誘拐を繰り返している反政府グループ、アブサヤフの活動拠点の一つであるバシラン島において、3500人のフィリピン軍兵士と1200人のアメリカ軍兵士が参加したフィリピン・アメリカ合同軍事演習バリカタン02-1が1月から7月末まで行われた。さらに、その後も中部ルソンなどでより小規模ながらアメリカとの合同軍事演習が繰り返された。アメリカ軍兵士がアブサヤフと直接交戦することは、偶発的な事件を除いてなかったが、装備や技術的支援を通じてフィリピン軍の対アブサヤフ作戦を側面から積極的に支援した。

また、フィリピン政府は、アメリカ軍のフィリピンでの展開をより容易にするため、相互兵站支援協定を11月に結んだ。これは、アメリカ軍が弾薬、水、食糧、燃料などを貯蔵する施設をフィリピン国内に設置することを認めるものである。これによって、エストラダ前政権下の1999年に成立した地位協定と合わせて、フィリピンにおけるアメリカ軍の展開がより容易になったと言えよう。ただ、この協定は、既存の条約にカバーされた事項を行政の権限で詳細に規定した性格のものとして上院の批准手続きのいらない行政協定の形で調印されたが、ギンゴナ副大統領らが憲法違反の疑いがあるとの見解を示し、前述のとおり、アロヨ政権内できしみを生み出すことになった。

フィリピンとアメリカの反テロ行動を軸とした軍事的な連携の強化にともなってアメリカからの援助も強化された。アロヨ大統領の訪米に際して2001年11月にジョージ・ブッシュ米大統領がフィリピンへの支援を約束したが、2002年8月にコリン・パウエル米 국무長官がフィリピンを訪問した際には、さらに具体的に、

「強い共和国」は実現できるか？

2002年の1年間で総額1億5500万ドルの軍事援助および開発援助をアメリカがフィリピンに対して行うことが明らかにされた。

一方、日本もミンダナオの紛争解決へ支援を行うことになり、アロヨ大統領が12月に日本を訪問した際、「平和と安定のためのミンダナオ支援パッケージ」の実施が日本とフィリピンの両国政府の間で合意された。これによって日本がミンダナオの開発に関して行う支援は総額約440億円に達することになった。

### 近隣諸国との関係

東南アジア諸国との関係で問題となったのは、マレーシアでの大規模な不法滞在外国人の国外追放の動きに関連して、サバ州からフィリピン人不法滞在者が国外退去させられた事件である。サバ州と南部フィリピンでは人の交流が歴史的に多く、また、1970年代のMNLFと政府軍の戦闘激化でフィリピン側からサバ州へ避難民として渡った人たちも多い。2月頃から約6万4000人の在サバ州フィリピン人が退去し始めたが、8月1日以後は取り締まりが強化され、8月26日には1500人余りのフィリピン人が集団でタウィ・タウィ州に到着した。国外退去に伴って劣悪な環境から脱水症状で子供が死亡するなどの事件が起き、国外退去者の人権をめぐる、フィリピンでは反マレーシア感情が高まった。こうした状況のなかで、フィリピン外務省が正式にマレーシアに対して抗議し、また、議会ではフィリピンのサバ領有権を再び主張すべきだとの意見が出るまでになった。しかしながら、その後、アロヨ大統領がマハティール首相と直接電話で会談し、問題解決のため協力することで合意し、問題の収束に向けた両国の対応が約束された。なお、この問題とは別に、MILFとフィリピン政府の和平交渉についてマレーシア政府が仲介しており、フィリピンとマレーシアの関係は必ずしも悪化したままではない。また、両国の沿岸警備隊が合同で海賊取り締まりのための訓練を行ったり、インドネシアを含めた3国でテロ関連情報交換協定を結んだりするなど、協力関係も進められている。

一方、これまでもスプラトリー諸島の領有権をめぐる軋轢の絶えなかった対中国関係であるが、2002年にもいくつかの問題が発生した。まず、フィリピン国内で誘拐容疑者として逮捕された中国人2人の処遇に関して、ヘルナンド・ペレス司法長官が、中国大使館よりこの2人を釈放するように圧力があったことを明らかにした。この件そのものはその後大きな問題に発展しなかったが、李鵬中国全国人民代表大会常務委員会委員長が9月にフィリピンを訪問し、友好ムードが

高まった直後、再びペレス長官と中国大使館との間で衝突が発生した。フィリピン近海で違法操業をしたとして拘束された中国人漁民122人に関して、王春貴中国大使がペレス長官に直接面会し、釈放を求めたと同長官が発表したのである。ペレス長官は王大使の態度に問題があるとして、大使の国外退去をフィリピン外務省に求めた。中国との関係が緊張するのを避けたい大統領府は、ペレス長官に働きかけ、最終的にはペレス長官と王大使の和解を果たした。しかし、その他にもフィリピン国軍が台湾から軍用機を購入する計画が中国の反発を受け、遼浩田中国国防部長のフィリピン訪問にともなって棚上げされるなどの事件もあり、フィリピンにとって対中関係は依然として対応が難しいものとなっている。

(川中)

### 2003年の課題

2003年の政治は2004年に実施される総選挙をめぐって大きく展開することになるだろう。年末にかけて大統領候補がそろい6年ぶりの大イベントに向けて政治勢力の離合集散が行われることは間違いない。地方においても地方政府首長、下院議員などのポストをめぐる闘いが開始されよう。もう一方で反政府勢力との関係がどう展開していくかも重要である。行き詰まり状態の現状を打開できるかどうかは、フィリピン経済にとっても投資などの面で大きな意味を持つ。

経済はまず財政再建、とりわけ税収の改善が喫緊の課題である。これは「強い共和国」の実現を経済面から支援するためにも避けられない問題だ。またアロヨ大統領は2002年12月に国家経済開発長官を交替させ、それまでの需用創出政策から供給重視へと転換する姿勢を明らかにした。自由化の流れの中で単なる保護ではない具体的な政策を打ち出す必要があるだろう。そして最大の課題は経済開発、特に貧困問題対策であることに変わりはない。ただ2003年は国際および国内情勢いかにによって経済状況が悪化し、貧困問題の深刻化も懸念されよう。残り少ない任期でこれらの課題にどこまで効果的に取り組めるのかが注目される。

対外関係は、引き続きアメリカとの関係を軸とした反テロ行動への関わり方が焦点である。再び計画されているスル諸島におけるアメリカ軍との合同軍事演習バリカタン03-1の展開が大きな関心と呼ぶだろう。

(川中：地域研究第1部)

(鈴木：地域研究第1部)

1月1日 ▶中央銀行、インフレ・ターゲットを正式に採用。2002年のインフレ目標は5.0～6.0%。

2日 ▶ビクトリア・ガルチトレナの辞任でシルベスタ・アファブルが大統領秘書局長に。

5日 ▶モロ民族解放戦線(MNLF)副議長のパロウク・フシン、ムスリム・ミンダナオ自治地域(ARMM)知事に就任。

7日 ▶ヌル・ミスアリ前ARMM知事、マレーシアからフィリピンに身柄移送。

9日 ▶小泉純一郎総理、フィリピン訪問(～10日)。日本とASEANの包括的経済連携を提唱。

15日 ▶2000年12月30日のマニラ首都圏連続爆破事件に関連しインドネシア人ファトゥール・ローマン・アルゴジ逮捕。25日にモロ・イスラム民族解放戦線(MILF)メンバー3人逮捕。

21日 ▶2002年度一般歳出法(RA9162)にグロリア・マカパガル・アロヨ大統領署名。総額7808億ペソ。

22日 ▶ロヘリオ・シンソン基地転換開発公社総裁辞任。後任にはルフォ・コライコ。

23日 ▶国家安全保障会議開催。バシラン島でのアメリカ軍との合同軍事演習について。

28日 ▶アロヨ大統領、イギリス、カナダ、アメリカ訪問(～2月5日)。トニー・ブレア英首相、ジャン・クレティエン加首相と会談。アメリカで世界経済フォーラムに参加。2月2日にアメリカの対テロ行動への協力を再表明。

31日 ▶アブサヤフ対策としてアメリカとの合同軍事演習バリカタン02-1、バシラン島で開始(～7月31日)。

2月1日 ▶サンディガンバヤン、スイスの銀行預金6億6000万 $\text{F}_\text{S}$ に関し、故フェルディナ

ンド・マルコス元大統領の不正蓄財との政府主張を退ける。

12日 ▶バリカタン02-1実施中に戦闘行為を行わないと政府軍とMILFが合意。

16日 ▶ホロ島とサンボアンガ市で爆破事件。1人死亡、49人負傷。

22日 ▶政府、大統領行政規律委員会(PCGG)を通じてユナイテッド・ココナッツ・プランターズ銀行(UCPB)の取締役会刷新。新社長兼会長に元アジア銀行社長エドワード・ゴー。

26日 ▶マレーシアのサバ州でフィリピン人不法滞在者取締開始。6300人余りが拘束。

27日 ▶サンミゲール社(SMC)、株主総会で日本の麒麟ビール株式会社の参入を承認。これに先立ち、PCGGはココナツ産業投資基金を代表するSMCの取締役5人を交替。

28日 ▶ココナツ賦課金が公的資金であると最高裁が最終確定。エドワルド・コファンコはUCPBの議決権を一時失う。

▶ジョセフ・エストラダ元大統領が弁護人を解任し、サンディガンバヤンが国選弁護人を任命。

3月6日 ▶政府、MILFとの正式な和平交渉を中断。MILFが停戦合意を破ったとの理由で。水面下で交渉継続。

▶フィリピン政府の台湾からのジェット戦闘機購入計画に中国政府が懸念を伝える。

9日 ▶フィリピン証券取引所会長にビビアン・ユーチェンコが選出。これに抗議して15人の理事のうち5人が会議を退席。

12日 ▶比政府、21カ国から総額28億 $\text{F}_\text{S}$ の資金援助を受けることに。クラークで行われた支援国会合で。

13日 ▶3人のインドネシア人、爆発物所持容疑でニノイ・アキノ国際空港にて拘束。4

月18日に3人のうち2人の釈放をアロヨ大統領が命令。インドネシアのメガワティ大統領の要請に応じて。

22日 ▶政府、フィリピン・ナショナル銀行(PNB)取締役フランシスコ・ディソンを会長に昇格。

25日 ▶銀行協会会長に前 RCBC 副会長のセサル・ピラータが選任。

4月2日 ▶ノエル・カブレラ、報道長官を辞任。リゴベルト・ティグラオ大統領スポークスマンが兼務。

5日 ▶証券取引委員会、企業統治法を制定。

9日 ▶最高裁判事にレナト・コロナ大統領首席補佐官とマリア・アリシア・アウストリア・マルティネス控訴裁長官が任命。

▶アロヨ大統領、787品目の関税引き下げを承認(E091)。3月に承認した177品目の関税引き下げ(E083)に続く措置。

10日 ▶PNB、取締役会で政府指名の元UCPB社長ロレンソ・タンを新社長に選任。

11日 ▶アメリカ商工会議所、裁判所の出す保全処分命令の濫用が投資に悪影響を及ぼしているとの意見書をアロヨ大統領に提出。

12日 ▶最高裁、合同軍事演習バリカタン02-1が合憲であると判断。

15日 ▶ティグラオ大統領スポークスマン、6カ月間の休職。京都大学で客員研究員に。

▶アロヨ大統領、第4次外国投資ネガティブ・リストを改正(E095)。武器製造に外資の参入を条件付きで許可。

21日 ▶ジェネラル・サントス市で爆破テロ。15人死亡。MNLFメンバーと見られる容疑者2人逮捕。5月22日にアブサヤフのメンバーを同様の容疑で逮捕。

22日 ▶アメリカとの合同軍事演習バリカタン02-2が中部ルソンで開始(～5月6日)。

30日 ▶エネルギー規制委員会、マニラ電力

会社(Meralco)に購入電力調整費(PPA)の追徴中止を命令。

5月3日 ▶ホセ・デベネシア下院議長主導で政治サミット開催(～5日)。LDPとPDP-Labanはボイコット。2004年以後の憲法改正で合意。

▶政府、PNBの大株主ルシオ・タンと5カ年再建計画に合意。

6日 ▶サンディガンバヤン、フィリピン長距離電話会社(PLDT)の株式をマルコス家がコファンコ家を通して不正取得したというPCGGの主張を、証拠不十分で却下。

7日 ▶アロヨ大統領、タイ、マレーシア訪問(～8日)。

▶マレーシアにて、フィリピン、マレーシア、インドネシアのテロ関連情報交換協定が調印される。

8日 ▶マレーシアでフィリピン政府とMILFがミンダナオの避難民をめぐる協定に調印。

▶アロヨ大統領、国家電力公社(Napocor)にPPAの徴収を即時中止するよう命令。

12日 ▶フィリピンとマレーシアが合同で海賊取締のための沿岸警備訓練(～7日)。

16日 ▶アロヨ大統領、2002年投資優先計画(MO62)に署名。

19日 ▶ロイ・シマトゥ南部方面司令官がディオメディオ・ピリヤヌエバの後任として国軍参謀総長に就任。

20日 ▶アロヨ大統領、日本訪問(～24日)。日本経済新聞社主催の会議参加。

6月1日 ▶アロヨ大統領、ラカス-NUCDの総裁に就任。

3日 ▶ジョン・オスメーニヤ上院議員が野党に鞍替え。与党側は上院を無期限休会。7月21日にロバート・ジャウォルスキー上院議員が与党に鞍替えし、与党が過半数を確保。

5日 ▶アルフレッド・ベニパヨに替え、マニラ首都圏開発庁議長のベンハミン・アパロスが選挙委員会委員長に任命。13日にバヤニ・フェルナンド前マニラ市長がマニラ首都圏開発庁議長に任命。

7日 ▶アブサヤフからの人質奪還作戦で人質のアメリカ人宣教師とフィリピン人看護師が死亡。宣教師の妻は救出される。

▶パンタレオン・アルパレスに代わってレアンドロ・メンドーサ国家警察長官が運輸通信長官に任命。国家警察長官にはエルモヘネス・エブダネ副長官が昇格(7月4日に就任式)。

10日 ▶アロヨ大統領、輸出開発計画を承認。

11日 ▶開発予算調整委員会(DBCC)、マクロ経済指標の目標値を一部修正。インフレ率を4.5~5.5%に。

21日 ▶アブサヤフの指導者アブ・サバヤ、国軍によって射殺されたと政府発表。

▶控訴裁、セメント産業にセーフガードを発動せずという商工省決定に仮差し止め命令。

▶パリに本拠地を置く金融活動作業部会(FATF)、フィリピンを資金洗浄対策の非協力国に指定。

29日 ▶テオフィスト・ギングナ副大統領が兼務していた外務長官の辞任表明。7月15日に正式に辞任。

7月15日 ▶バラングイおよび青年評議会統一選挙実施。

16日 ▶イグナシオ・ブニエムンティンルバ市長が報道長官に任命。

22日 ▶第12回議会議開催。アロヨ大統領が施政方針演説。「強い共和国」が標語。

30日 ▶プラス・オブレ上院議員が外務長官に就任。

▶DBCC、2003年財政赤字見込額を980億ペソから1380億ペソ(GDP比3.2%)へ上方修正。

2002年は1300億ペソで据え置き(同3.3%)。

8月1日 ▶アニアノ・ディシエルト、オンブズマンを退任。

2日 ▶コリン・パウエル米国務長官、来訪(~3日)。

5日 ▶産業界、労働者グループ、NGOなどから構成される公正貿易連合、関税引き下げ反対を唱えて抗議。政府は見直しを開始。

9日 ▶フィリピン共産党・新人民軍をアメリカ政府がテロ集団に指定。14日には共産党設立者ホセ・マリア・シソンが滞在するオランダで同政府が共産党関連資産を凍結。

12日 ▶ラウル・ロコ教育長官に関する汚職疑惑について大統領が調査承認。13日にロコ教育長官は抗議して辞任。

19日 ▶レネ・パニェス内国歳入局長が辞任。27日にギジェルモ・バライノ元関税局長が後任として任命。

21日 ▶アロヨ大統領、議会に2003年予算案提出。総額8042億ペソ。赤字見込額は1421億ペソ。

24日 ▶エディルベルト・デ・ヘスス(ファー・イースタン大学学長)が教育長官に任命。

27日 ▶フィリピン人不法滞在者のサバ州からの大量国外退去処分に関してフィリピン政府がマレーシア政府に抗議。

28日 ▶コンチータ・モラレス、ロメオ・カリエホ両控訴裁判事が最高裁判事に任命。

9月4日 ▶ベンハミン・ディフェンソール空軍司令官、シマトウの後任として国軍参謀総長に任命。

12日 ▶李鵬中国人民代表大会常務委員会委員長、来訪(~15日)。

26日 ▶DBCC、2002年の財政赤字見込額を1500億~1600億ペソに上方修正。GDP比4%以内に押さえたい意向を示す。

27日 ▶フランシス・ガルチトレナ、サンデ



イガンバヤン長官を退任。

28日 ▶内国歳入局、自主査定・軽減プログラム(VAAP)を開始。

10月2日 ▶サンボアンガ市で爆破テロ。アメリカ軍人1人、フィリピン人2人が死亡。

▶最高裁、ココナツ賦課金の不正使用をめぐる再調査をオンブズマンに命令。

10日 ▶シメオン・マルセロ検事総長がオンブズマンに任命。14日にベニパヨ前選挙委員会委員長が検事総長に任命。

13日 ▶国軍が MILF 基地を攻撃し、MILF 側に死者。

17日 ▶サンボアンガ市で連続爆破テロ。6人死亡。18日にはケソン市内でバス爆破。2人死亡。20日に再びサンボアンガ市で爆破テロ。1人死亡。

18日 ▶アドルホ・セビリャ・アスクナ元報道長官、最高裁判事に任命。

22日 ▶アロヨ大統領、第5次外国投資ネガティブ・リストに署名(EO139)。リストAの外国資本参入不可項目に専門的業務として農業と漁業を追加。

11月6日 ▶アロヨ大統領、ベトナム訪問(～7日)。

13日 ▶ナショナル・スティール社(NSC)、1999年11月に操業停止して以来ようやく経営再建計画が成立。

15日 ▶最高裁、Meralco にたいして1994年から過剰徴収していた電力料金を消費者に払い戻すよう判決。

21日 ▶比米政府間で相互兵站支援協定調印。

▶DBCC、2002年と2003年のマクロ経済指標の目標値を修正。GDP成長率を2002年が4.0%、2003年を4.2～5.2%に下方修正。財政赤字のGDP比率を2002年が5.6%、2003年を4.7%に上方修正。

22日 ▶ノルベルト・ナザレノ預金保険機構

社長、健康上の理由で辞任。

25日 ▶マーク・ヒメネス下院議員がベレス司法長官から脅迫され200万ドルを支払ったと述べる。ベレス司法長官は30日の休職の後、辞任。12月26日にヒメネス下院議員は刑事裁判のためアメリカへ渡航。

28日 ▶ディオニシオ・サンチャゴ陸軍司令官、デフェンサーの後任として国軍参謀総長就任。

▶オーストラリア、カナダ大使館、テロの危険があるとして短期間閉鎖。

29日 ▶アロヨ大統領、ニノイ・アキノ国際空港ターミナル3の建設と運営に携わるフィリピン国際空港会社(Piatco)の一時接收を命令。政府と同社の契約は無効と発言。

30日 ▶農業長官がレオナルド・モンテマイヨールからルイス・ロレンソに、環境天然資源長官がヘルソン・アルバレスからエリサ・ゴスンに交代。

12月2日 ▶アロヨ大統領、国賓として日本訪問(～5日)。ミンダナオ支援パッケージ合意。

9日 ▶ロペス系のマイニラッド・水道サービス社、事業委託の解約をマニラ上下水道システムに求める。

10日 ▶最高裁、政府とPiatcoに和解命令。

13日 ▶ロムロ・ネリ下院予算計画事務局長がダンテ・カンラスに代わり国家経済開発庁長官に就任。

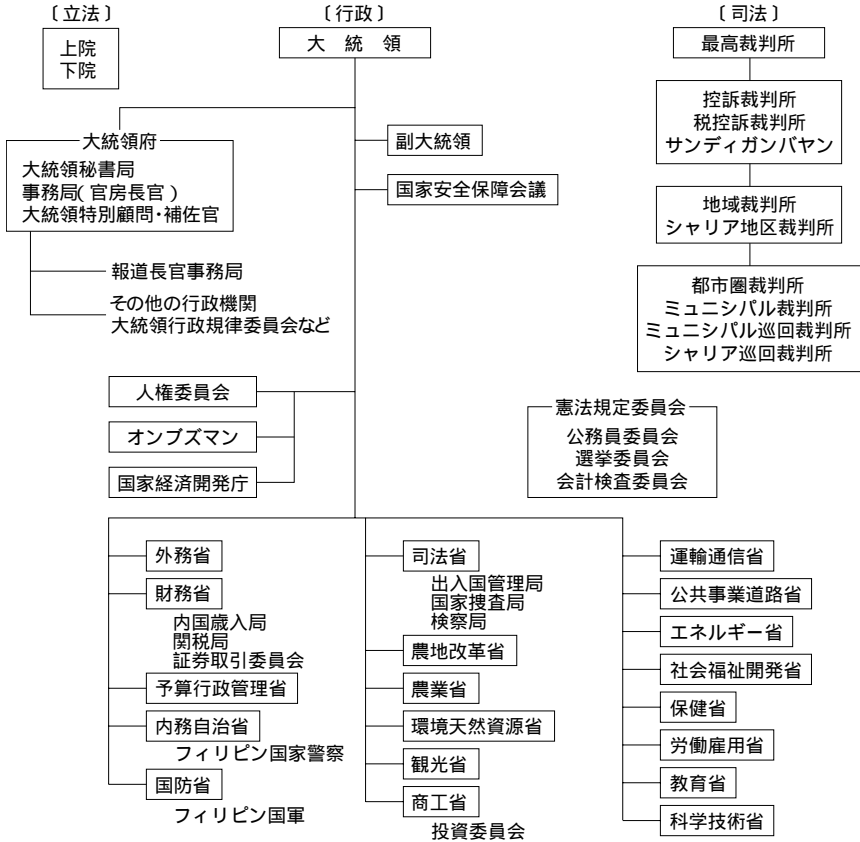
17日 ▶アロヨ大統領、自動車産業政策を承認(EO156)。同日、NEDA 開発計画・調整会議執行委員会を復活(EO158)。

18日 ▶下院、2003年度予算可決。総額8042億<sup>ペソ</sup>。

24日 ▶マギンダナオ州で爆破テロ。17人死亡。

30日 ▶アロヨ大統領、2004年大統領選挙に不出馬を宣言。

① 国家機構図(2002年12月末現在)



(注) 各省には主要部局のみ記す。

② 政府主要人名簿(2002年12月末)

大統領 Gloria Macapagal-Arroyo  
 副大統領 Teofisto T. Guingona, Jr.  
 大統領府 官房長官 Alberto Romulo

大統領首席補佐官兼大統領スポークスマン Rigoberto Tiglao  
 大統領秘書室長 Silvestre C. Afable, Jr.  
 大統領安全保障顧問 Roilo Golez  
 大統領和平政策顧問 Eduardo Ermita  
 大統領首席法律顧問 Avelino J. Cruz  
 大統領立法連絡事務所長 Gabriel S. Claudio

大統領住宅問題顧問	Michael T. Defensor	国家捜査局長	Reynaldo Wycoco
大統領政治問題顧問	Joey Rufino	中央銀行総裁	Rafael B. Buenaventura
大統領行政規律委員会委員長	Haydee Yorac	オンブズマン	Simeon Marcelo
報道長官	Ignacio R. Bunye	人権委員会委員長	Purificacion C. Valera Quisumbing
マニラ首都圏開発庁議長	Bayani Fernando	証券取引委員会委員長	Lilia R. Bautista
大統領地域開発顧問	Paul G. Dominguez	大統領汚職取締委員会委員長	Dario C. Rama
国家貧困問題対策委員会委員長	Teresita Q. Deles	検事総長	Alfredo Benipayo
大統領農業近代化顧問	Angelito M. Sarmiento	スービック湾都市圏公団総裁	Felicito Payumo

**各省長官**

外務長官	Blas Ople
財務長官	Jose Isidro N. Camacho
予算行政管理長官	Emilia T. Boncodin
内務自治長官	Jose D. Lina, Jr.
国防長官	Angelo Reyes
司法長官	Hernando Perez
農地改革長官	Hernani Agsalud Braganza
農業長官	Luis Lorenzo, Jr.
環境天然資源長官	Elisea Gozon
観光長官	Richard Gordon
商工長官	Manuel A. Roxas II
運輸通信長官	Leandro R. Mendoza
公共事業道路長官	Simeon A. Datumanong
エネルギー長官	Vincent S. Perez
社会福祉長官	Corazon Juliano N. Soliman
保健長官	Manuel M. Dayrit
労働雇用長官	Patricia Sto. Tomas
教育長官	Edilberto C. de Jesus
科学技術長官	Estrella Fagela Alabastro
国家経済開発庁長官	Romulo L. Neri

**その他主要政府機関ポスト**

国軍参謀総長	Dionisio R. Santiago
国家警察長官	Hermogenes Edejer Ebdane, Jr

**憲法規定委員会**

公務員委員会委員長	Karina C. David
選挙委員会委員長	Benjamin S. Abalos, Sr.
会計検査委員会委員長	Guillermo N. Carague

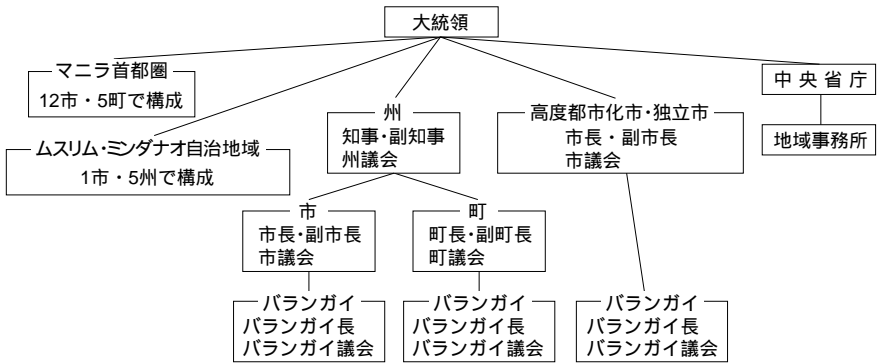
**議会**

上院議長	Franklin M. Drilon
副議長	Juan M. Flavier
与党院内総務	Loren Legarda-Leviste
野党院内総務	Vicente C. Sotto III
下院議長	Jose de Venecia, Jr.
副議長(3人)	Emilio R. Espinosa, Jr. Raul M. Gonzales Gerry A. Salapuddin
与党院内総務	Neptali M. Gonzales II
野党院内総務	Carlos M. Padilla

**司法**

最高裁判所長官	Hilario G. Davide, Jr
サンディガンバヤン長官代行	Minita V. Chico-Nazario

③ 地方政府制度(2002年12月末現在)



(注) マニラ首都圏の各市町は独立しており，マニラ首都圏開発庁は各地方政府首長が参加する中央政府の機関。ムスリム・ミンダナオ自治地域政府は自治政府であり，地方政府の一形態。

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人口(100万人)	69.95	71.55	73.15	74.75	76.35	77.93	79.50
労働力人口(100万人)	29.64	30.27	31.28	32.00	30.91	33.36	33.68
消費者物価上昇率(%)	9.1	5.9	9.8	6.7	4.4	6.1	3.1
失業率(%)	7.4	7.9	9.6	9.4	10.1	9.8	10.2
為替レート(1ドル=ペソ)	26.216	29.471	40.893	39.089	44.194	50.993	51.604

(注) 人口は1995年国勢調査を基にした中位推計値。失業率は各年10月時点のもの。

(出所) National Statistical Coordination Board (NSCB), 2002 Philippine Statistical Yearbook, NSCB, NSO ホームページ。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位:100万ペソ)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
消費支出	1,854,847	2,081,943	2,334,494	2,550,883	2,774,393	3,029,532	3,254,574
政府	259,501	319,935	354,406	389,238	438,858	464,510	507,554
民間	1,595,346	1,762,008	1,980,088	2,161,645	2,335,535	2,565,022	2,747,020
総資本形成	521,605	601,244	542,099	558,251	607,624	640,036	662,179
固定資本	508,745	592,575	563,636	568,249	614,254	629,320	...
在庫増減	12,860	8,669	-21,537	-9,998	-6,630	10,716	...
財・サービス輸出	879,773	1,188,048	1,389,860	1,532,160	1,859,441	1,764,486	1,946,180
財・サービス輸入	1,070,612	1,438,909	1,566,621	1,527,418	1,656,879	1,711,565	1,902,814
統計不突合	-13,691	-5,583	-34,772	-136,972	-276,261	-82,509	-17,261
国内総生産(GDP)	2,171,922	2,426,743	2,665,060	2,976,905	3,308,318	3,639,980	3,977,380
GDP成長率(%)	5.8	5.2	-0.6	3.4	4.4	3.2	4.6
海外純要素所得	89,417	101,578	137,072	159,264	188,545	213,321	255,373
国民総生産(GNP)	2,261,339	2,528,321	2,802,132	3,136,169	3,496,863	3,853,301	4,232,753

(注) GDP成長率は実質。

(出所) NSCB, 2002 Philippine Statistical Yearbook, NSCB ホームページ, Philippine Institute for Development Studies ホームページ。

3 産業別国内総生産(実質:1985年価格)

(単位:100万ペソ)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
農業・漁業・林業	172,848	179,451	185,004	173,201	184,464	190,691	197,737	204,733
鉱業・採石	10,035	10,166	10,338	10,624	9,736	10,708	10,002	14,924
製造業	203,271	214,613	223,672	221,151	224,667	237,271	244,082	252,136
建設業	44,492	49,339	57,322	51,791	50,988	51,719	49,836	49,829
電気・ガス・水道	26,060	28,008	29,357	30,315	31,259	32,560	32,777	33,472
運輸・通信・倉庫	47,366	50,878	55,067	58,640	61,726	68,174	74,181	80,772
商業	123,430	130,247	135,326	138,641	145,406	152,904	161,487	170,719
金融・不動産	77,617	84,089	90,806	93,510	94,661	95,055	95,412	97,698
その他サービス	55,461	58,231	61,040	63,883	67,582	70,854	73,973	78,064
行政サービス	41,644	44,099	45,219	46,244	47,671	48,475	49,771	52,036
国内総生産(GDP)	802,224	849,121	893,151	888,000	918,160	958,411	989,258	1,034,383

(出所) 表2に同じ。

## 4 国際収支

(単位:100万ドル)

	1999	2000	2001	2002
経常収支	7,363	8,459	4,603	3,929
貿易・サービス収支	2,247	4,806	809	361
貿易収支	4,959	6,918	2,763	1,218
輸出	34,211	37,295	31,243	25,422
輸入	29,252	30,377	28,480	24,204
サービス収支	-2,712	-2,112	-1,954	-857
所得収支	4,604	3,216	3,350	3,191
移転収支	512	437	444	377
資本・金融収支	-1,803	-6,469	-3,839	-3,745
資本収支	-8	38	-12	-12
金融収支	-1,795	-6,507	-3,827	-3,733
直接投資	608	1,348	1,953	684
証券投資	6,064	-113	1,399	692
その他投資	-8,467	-7,742	-7,179	-5,109
調整項目	-1,974	-2,503	-956	567
総合収支	3,586	-513	-192	751

(注) 1999年分から分類変更。2002年については1月～9月。

(出所) NSCB, 2002 Philippine Statistical Yearbook; BSP, Selected Philippine Economic Indicators.

## 5 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1999				2000				2001			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
アメリカ	10,445	29.81	6,365	20.70	11,365	29.85	5,323	16.96	8,843	27.51	4,988	16.88
日本	4,664	13.31	6,136	19.96	5,609	14.73	6,027	19.20	5,054	15.72	6,099	20.64
中国	575	1.64	1,040	3.38	663	1.74	768	2.45	793	2.47	953	3.22
韓国	1,032	2.95	2,723	8.86	1,173	3.08	2,351	7.49	1,044	3.25	1,950	6.60
香港	1,947	5.56	1,226	3.99	1,907	5.01	1,217	3.88	1,580	4.91	1,259	4.26
台湾	2,993	8.54	1,614	5.25	2,861	7.51	1,948	6.21	2,127	6.62	1,607	5.44
オーストラリア	225	0.64	757	2.46	309	0.81	816	2.60	225	0.70	645	2.18
ASEAN	4,989	14.24	4,461	14.51	5,983	15.71	4,955	15.79	4,980	15.49	4,659	15.77
インドネシア	123	0.35	705	2.29	183	0.48	693	2.21	133	0.41	760	2.57
マレーシア	1,479	4.22	979	3.18	1,377	3.62	1,142	3.64	1,105	3.44	921	3.12
シンガポール	2,467	7.04	1,742	5.67	3,124	8.20	2,115	6.74	2,308	7.18	1,794	6.07
タイ	842	2.40	822	2.67	1,206	3.17	846	2.70	1,358	4.22	897	3.04
ヨーロッパ	6,844	19.53	3,299	10.73	6,897	18.11	3,423	10.91	6,270	19.50	3,119	10.55
その他	1,323	3.78	3,121	10.15	1,311	3.44	4,559	14.53	1,234	3.84	4,272	14.46
合計	35,037	100.00	30,742	100.00	38,078	100.00	31,387	100.00	32,150	100.00	29,551	100.00

(注) ASEANは4カ国以外にブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを含む。

(出所) NSCB, 2002 Philippine Statistical Yearbook.